

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成30年11月6日

【四半期会計期間】 第54期第2四半期(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)

【会社名】 日本管財株式会社

【英訳名】 NIPPON KANZAI Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 福田 慎太郎

【本店の所在の場所】 兵庫県西宮市六湛寺町9番16号

【電話番号】 0798(35)2200(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理統轄本部本部長代理 原田 康弘

【最寄りの連絡場所】 兵庫県西宮市六湛寺町9番16号

【電話番号】 0798(35)2200(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理統轄本部本部長代理 原田 康弘

【縦覧に供する場所】 日本管財株式会社本社  
(東京都中央区日本橋二丁目1番10号 柳屋ビルディング)  
日本管財株式会社大阪本部  
(大阪市中央区淡路町三丁目6番3号 御堂筋MTRビル)  
日本管財株式会社九州本部  
(福岡市中央区天神一丁目14番16号 福岡三栄ビル)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第53期 第2四半期 連結累計期間	第54期 第2四半期 連結累計期間	第53期
会計期間		自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高	(千円)	45,226,785	46,256,456	96,478,696
経常利益	(千円)	2,868,771	3,042,521	6,379,410
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	2,128,609	1,894,949	4,446,829
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	2,857,741	1,693,108	5,597,300
純資産額	(千円)	43,128,243	46,237,338	45,203,384
総資産額	(千円)	62,128,421	70,099,677	68,588,053
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	61.91	55.11	129.33
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	67.94	64.35	64.42
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	479,379	66,915	3,034,800
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	218,234	259,117	703,994
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,549,312	1,319,285	1,870,257
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	20,453,371	22,892,824	21,757,218

回次		第53期 第2四半期 連結会計期間	第54期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	37.37	28.30

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(建物管理運営事業)

当第2四半期連結会計期間において、株式会社ながさきMICEを共同出資により設立したため、同社を持分法の適用の範囲に含めております。

(不動産ファンドマネジメント事業)

第1四半期連結会計期間において、株式会社さきしまコスモタワーホテルの株式を取得したため、同社を持分法の適用の範囲に含めております。

当第2四半期連結会計期間において、合同会社Amairoを営業者とする匿名組合及び合同会社Ruriを営業者とする匿名組合に出資したため、連結の範囲に含めております。

この結果、平成30年9月30日現在では、当社グループは、当社、子会社17社、関連会社30社及びその他の関係会社1社により構成されることとなりました。

なお、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の分析については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善を背景に緩やかな回復基調が継続しているものの、米中貿易摩擦や新興国経済の減速など海外経済の悪化が懸念され、先行き不透明な状況が続いております。

不動産関連サービス業界におきましては、オフィスや商業ビルの空室率は東京都心部や地方中核都市において改善され、また東京都心部では複合ビルの建て替えプロジェクトが増加しており、当社にとって将来的に市場の拡大が覗えます。

このような事業環境のもと、当社グループにおきましては、新規管理案件の受託では、競合他社との差別化も意識し、付加価値の高い管理案件を重点的に開拓しております。既存管理案件では、安全・安心や資産価値の維持・向上の観点から、契約先に対して従前から提供している管理サービスをより一層充実した内容へと進化・改良する提案を行い、業務クオリティの向上と業務範囲の拡張にも取り組みを強化しております。

このようなことから、主力のビル管理業務の一層の強化・向上を図るとともに、当社のノウハウを生かした海外事業への展開をはじめ、PFI事業、省エネルギー事業、環境事業などへの積極的な事業展開を図っております。

#### 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間の売上高は、契約更改による固定契約の伸長と工事関連業務の受注が増加したことにより、462億56百万円(前年同四半期比2.3%増)となりました。

利益面におきましても、原価管理を徹底したことに加え、継続的なコスト削減に努めたことにより、営業利益は28億84百万円(前年同四半期比13.7%増)、経常利益は30億42百万円(前年同四半期比6.1%増)となりましたが、税金費用が増加したことなどにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は18億94百万円(前年同四半期比11.0%減)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

なお、セグメント利益又は損失は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。また、第1四半期連結会計期間より、従来「建物管理運営事業」に含めていました「住宅管理運営事業」を新たに区分し、報告セグメントとしております。

#### (建物管理運営事業)

主たる業務であるビル管理業務及び保安警備の建物管理運営事業につきましては、契約更改による固定契約の伸長と工事関連業務の受注が増加したことにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は325億18百万円(前年同四半期比4.4%増)となりました。

利益面におきましても、原価管理を徹底したことに加え、継続的なコスト削減に努めたことにより、セグメント利益は39億35百万円(前年同四半期比17.3%増)となりました。

(住宅管理運営事業)

マンション及び公営住宅の管理を主体とする住宅管理運営事業につきましては、新規案件の受託は順調に推移したものの、工事関連業務が減少したことにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は73億79百万円(前年同四半期比9.5%減)となりました。

利益面におきましては、原価率の高い工事関連業務の見直しやコスト管理の徹底を図り、セグメント利益は6億39百万円(前年同四半期比4.6%増)となりました。

(環境施設管理事業)

上下水道処理施設等の生活環境全般にかかる公共施設管理を主体とする環境施設管理事業につきましては、新規管理案件の受託や契約更改が堅調であったことにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は47億83百万円(前年同四半期比4.7%増)となりました。同事業の主要取引先である地方自治体の財政は依然として緊縮傾向にあり、民間ノウハウの活用余地が大きく、潜在的に大きな市場と捉えております。

利益面におきましても、仕入価格の見直しに加え、適正な人員配置を中心にコスト削減に努めてまいりました結果、セグメント利益は6億3百万円(前年同四半期比6.8%増)となりました。

(不動産ファンドマネジメント事業)

不動産ファンドの組成・資産運用を行うアセットマネジメント及び匿名組合への出資を主体とする不動産ファンドマネジメント事業につきましては、運用資産からの収入は安定しているものの、不動産売却関連の収入が減少したことにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は2億13百万円(前年同四半期比34.5%減)となりました。

利益面におきましては、経費の節減や業務の効率化に努めてまいりましたが、セグメント損失は19百万円(前年同四半期は1億52百万円の利益)となりました。

(その他の事業)

イベントの企画・運営、印刷、デザインを主体としたその他の事業は、イベント業務の受託増により、当第2四半期連結累計期間の売上高は13億61百万円(前年同四半期比33.2%増)、セグメント利益は2億18百万円(前年同四半期比21.9%増)となりました。

財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産は、不動産ファンドマネジメント事業による販売用不動産の増加等により、前連結会計年度末に比べ15億11百万円(2.2%増)増加して700億99百万円となりました。

負債は、前述の販売用不動産の取得に伴うノンリコースローンの増加等により、前連結会計年度末に比べ4億77百万円(2.0%増)増加して238億62百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益による増加等により、前連結会計年度末に比べ10億33百万円(2.3%増)増加して462億37百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.07ポイント減少し64.35%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は228億92百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億35百万円増加いたしました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は66百万円であり、前年同四半期に比べ4億12百万円収入が減少いたしました。

その主なものは、売上債権の減少(前年同四半期比20億20百万円収入増)、たな卸資産の増加(前年同四半期比19億68百万円収入減)、その他負債の減少(前年同四半期比5億32百万円収入減)等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は2億59百万円であり、前年同四半期に比べ4億77百万円支出が増加いたしました。

その主なものは、投資有価証券の売却による収入の減少(前年同四半期比3億47百万円収入減)等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は13億19百万円であり、前年同四半期に比べ28億68百万円収入が増加いたしました。

その主なものは、借入金の借入・返済による純増減額の増加(前年同四半期比23億26百万円収入増)等でありませ

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年11月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	41,180,306	41,180,306	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	41,180,306	41,180,306		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年9月30日		41,180,306		3,000,000		498,800

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本サービスマスター有限会社	兵庫県西宮市六湛寺町9番16号	11,652	33.89
福 田 慎太郎	東京都渋谷区	2,064	6.01
福 田 武	兵庫県芦屋市	1,217	3.54
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,198	3.49
日本管財社員持株会	東京都中央区日本橋2丁目1番10号	738	2.15
福 田 紀 子	兵庫県芦屋市	682	1.99
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	556	1.62
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	530	1.54
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	474	1.38
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	398	1.16
計		19,513	56.75



(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,796,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,343,100	343,431	
単元未満株式	普通株式 40,506		
発行済株式総数	41,180,306		
総株主の議決権		343,431	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が6,400株(議決権の数64個)含まれております。

2 上記「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己保有株式が62株含まれております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本管財株式会社	兵庫県西宮市 六湛寺町9番16号	6,796,700		6,796,700	16.50
計		6,796,700		6,796,700	16.50

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	22,002,218	23,137,824
受取手形及び売掛金	14,097,157	11,804,279
事業目的匿名組合出資金	27,949	60,657
貯蔵品	121,457	143,539
販売用不動産	1,476,174	3,420,329
未収還付法人税等	139,995	55,338
その他	1,007,139	1,407,750
貸倒引当金	8,301	6,991
流動資産合計	38,863,788	40,022,725
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,288,498	3,266,411
機械装置及び運搬具（純額）	49,966	45,684
工具、器具及び備品（純額）	450,530	437,908
土地	1,154,050	1,167,664
リース資産（純額）	300,492	282,395
建設仮勘定	7,830	34,150
有形固定資産合計	5,251,366	5,234,212
無形固定資産		
電話加入権	46,526	46,526
ソフトウェア	309,263	262,830
のれん	1,971,427	1,901,547
リース資産	9,329	8,795
ソフトウェア仮勘定	88,971	166,616
無形固定資産合計	2,425,516	2,386,314
投資その他の資産		
投資有価証券	16,143,074	15,990,896
長期貸付金	542,950	528,119
長期前払費用	35,642	40,100
敷金及び保証金	3,523,816	4,033,687
会員権	393,136	393,031
退職給付に係る資産	746,883	857,255
繰延税金資産	370,033	317,696
その他	354,964	355,513
貸倒引当金	63,115	59,871
投資その他の資産合計	22,047,383	22,456,426
固定資産合計	29,724,265	30,076,952
資産合計	68,588,053	70,099,677

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	1 8,607,085	6,702,526
短期借入金	-	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	2,350,000	2,062,500
1年内返済予定の長期ノンリコースローン	13,900	24,135
リース債務	107,293	98,060
未払費用	2,685,542	2,349,277
未払法人税等	949,574	932,701
未払消費税等	768,043	645,691
預り金	614,827	623,746
前受金	169,530	439,803
賞与引当金	642,062	647,807
資産除去債務	-	10,113
その他	17,417	28,265
流動負債合計	16,925,273	15,564,624
<b>固定負債</b>		
長期ノンリコースローン	1,051,100	2,361,890
リース債務	209,068	199,341
繰延税金負債	1,277,979	1,333,340
退職給付に係る負債	432,279	426,993
長期預り保証金	2,517,391	3,027,361
資産除去債務	264,295	254,105
持分法適用に伴う負債	4,552	2,242
その他	702,732	692,443
固定負債合計	6,459,396	8,297,715
負債合計	23,384,669	23,862,339
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	3,000,000	3,000,000
資本剰余金	646,943	646,943
利益剰余金	42,567,483	43,740,378
自己株式	4,962,993	4,962,993
株主資本合計	41,251,433	42,424,328
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	3,724,532	3,888,904
為替換算調整勘定	540,087	961,401
退職給付に係る調整累計額	251,285	243,054
その他の包括利益累計額合計	2,933,160	2,684,449
非支配株主持分	1,018,791	1,128,561
純資産合計	45,203,384	46,237,338
負債純資産合計	68,588,053	70,099,677

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	45,226,785	46,256,456
売上原価	36,172,239	36,723,471
売上総利益	9,054,546	9,532,985
販売費及び一般管理費		
販売費	184,509	159,289
人件費	3,587,753	3,700,174
賞与引当金繰入額	295,164	324,633
退職給付費用	57,600	45,295
旅費交通費及び通信費	505,345	523,901
消耗品費	192,660	184,087
賃借料	476,436	468,560
保険料	236,570	243,120
減価償却費	188,599	185,047
租税公課	71,659	76,006
事業税	131,370	154,337
貸倒引当金繰入額	1,393	2,307
のれん償却額	69,880	69,880
その他	522,274	516,632
販売費及び一般管理費合計	6,518,426	6,648,654
営業利益	2,536,120	2,884,331
営業外収益		
受取利息及び配当金	103,985	133,400
受取賃貸料	26,690	26,811
持分法による投資利益	198,034	6,820
為替差益	43,421	19,110
その他	30,017	39,655
営業外収益合計	402,147	225,796
営業外費用		
支払利息	14,208	13,397
賃貸費用	24,895	25,896
固定資産除売却損	20,617	17,041
その他	9,776	11,272
営業外費用合計	69,496	67,606
経常利益	2,868,771	3,042,521
特別利益		
投資有価証券売却益	204,700	-
特別利益合計	204,700	-
税金等調整前四半期純利益	3,073,471	3,042,521
法人税、住民税及び事業税	851,514	1,069,670
法人税等調整額	47,324	32,719
法人税等合計	898,838	1,102,389
四半期純利益	2,174,633	1,940,132
非支配株主に帰属する四半期純利益	46,024	45,183
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,128,609	1,894,949

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	2,174,633	1,940,132
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	576,155	165,080
為替換算調整勘定	4,919	13,927
退職給付に係る調整額	27,883	9,210
持分法適用会社に対する持分相当額	83,989	407,387
その他の包括利益合計	683,108	247,024
四半期包括利益	2,857,741	1,693,108
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,808,595	1,646,238
非支配株主に係る四半期包括利益	49,146	46,870

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	3,073,471	3,042,521
減価償却費	301,220	277,068
のれん償却額	69,880	69,880
賞与引当金の増減額(は減少)	37,360	5,745
退職給付に係る資産負債の増減額	88,367	101,553
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,393	4,554
持分法による投資損益(は益)	198,034	6,820
受取利息及び受取配当金	103,985	133,400
支払利息	14,208	13,397
為替差損益(は益)	43,446	19,059
固定資産除売却損益(は益)	20,061	17,041
投資有価証券売却損益(は益)	204,700	0
売上債権の増減額(は増加)	543,655	2,564,185
事業目的匿名組合出資金の増減額(は増加)	225,426	32,709
たな卸資産の増減額(は増加)	2,278	1,966,236
その他の資産の増減額(は増加)	30,328	54,586
仕入債務の増減額(は減少)	2,208,874	2,323,970
未払消費税等の増減額(は減少)	25,168	109,109
その他の負債の増減額(は減少)	273,247	259,737
その他	7,339	734
小計	1,685,444	977,370
利息及び配当金の受取額	106,281	143,241
利息の支払額	14,208	13,397
法人税等の支払額	1,298,138	1,040,299
営業活動によるキャッシュ・フロー	479,379	66,915

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	130,000	130,000
定期預金の払戻による収入	280,000	130,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	232,702	299,897
有形及び無形固定資産の売却による収入	557	1,438
投資有価証券の取得による支出	100,687	25,360
投資有価証券の売却による収入	347,598	0
貸付けによる支出	250	1,385
貸付金の回収による収入	21,145	24,924
敷金及び保証金の差入による支出	273,233	596,630
敷金及び保証金の回収による収入	129,557	129,481
預り保証金の受入による収入	160,841	523,469
預り保証金の返還による支出	2,598	13,499
その他	18,006	1,658
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>218,234</b>	<b>259,117</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	600,000	2,800,000
短期借入金の返済による支出	600,000	1,800,000
長期借入金の返済による支出	287,500	287,500
長期ノンリコースローンの借入れによる収入	-	1,327,000
長期ノンリコースローンの返済による支出	5,000	5,975
リース債務の返済による支出	63,183	55,337
自己株式の取得による支出	1,063	-
非支配株主からの払込みによる収入	-	197,550
配当金の支払額	721,632	721,803
非支配株主への配当金の支払額	298,934	134,650
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	172,000	-
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,549,312</b>	<b>1,319,285</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	41,353	8,523
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	810,346	1,135,606
現金及び現金同等物の期首残高	21,188,169	21,757,218
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	75,548	-
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>1 20,453,371</b>	<b>1 22,892,824</b>



【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日至平成30年9月30日)	
1	連結の範囲の重要な変更 当第2四半期連結会計期間において、合同会社Amairoを営業者とする匿名組合及び合同会社Ruriを営業者とする匿名組合に出資したため、連結の範囲に含めております。
2	持分法適用の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間において、株式会社さきしまコスモタワーホテルの株式を取得したため、同社を持分法の適用の範囲に含めております。 当第2四半期連結会計期間において、株式会社ながさきMICEを共同出資により設立したため、同社を持分法の適用の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。  
 なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
支払手形	4,752千円	千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
現金及び預金勘定	20,698,371千円	23,137,824千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	245,000千円	245,000千円
現金及び現金同等物	20,453,371千円	22,892,824千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月16日 定時株主総会	普通株式	722,070	21.00	平成29年3月31日	平成29年6月19日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月2日 取締役会	普通株式	722,058	21.00	平成29年9月30日	平成29年12月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月15日 定時株主総会	普通株式	722,054	21.00	平成30年3月31日	平成30年6月18日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年10月31日 取締役会	普通株式	859,588	25.00	平成30年9月30日	平成30年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント						調整額 (千円) (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)2
	建物管理 運営事業 (千円)	住宅管理 運営事業 (千円)	環境施設 管理事業 (千円)	不動産ファン ドマネジメン ト事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)		
売上高								
外部顧客への 売上高	31,161,286	8,150,692	4,567,183	325,042	1,022,582	45,226,785		45,226,785
セグメント間の 内部売上高又は 振替高								
計	31,161,286	8,150,692	4,567,183	325,042	1,022,582	45,226,785		45,226,785
セグメント利益	3,354,626	611,758	565,330	152,735	179,002	4,863,451	2,327,331	2,536,120

(注) 1 セグメント利益の調整額 2,327,331千円は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。  
 2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント						調整額 (千円) (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)2
	建物管理 運営事業 (千円)	住宅管理 運営事業 (千円)	環境施設 管理事業 (千円)	不動産ファン ドマネジメン ト事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)		
売上高								
外部顧客への 売上高	32,518,450	7,379,682	4,783,446	213,006	1,361,872	46,256,456		46,256,456
セグメント間の 内部売上高又は 振替高								
計	32,518,450	7,379,682	4,783,446	213,006	1,361,872	46,256,456		46,256,456
セグメント利益 又は損失( )	3,935,439	639,875	603,558	19,912	218,291	5,377,251	2,492,920	2,884,331

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額 2,492,920千円は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。  
 2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来「建物管理運営事業」に含めていました「住宅管理運営事業」について専門性と事業規模を勘案し、事業内容及び収益構造をより明確にするため報告セグメントとして区分する方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益	61円91銭	55円11銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	2,128,609	1,894,949
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	2,128,609	1,894,949
普通株式の期中平均株式数(株)	34,383,933	34,383,544

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成30年10月31日開催の取締役会において、第三者割当による行使価額修正条項付第1回新株予約権の発行を決議いたしました。その概要は以下のとおりであります。

(1)	割当日	平成30年11月21日から平成30年11月26日までの間のいずれかの日とする。ただし、条件決定日の15日後の日とし、当日が休業日の場合はその翌営業日とする。												
(2)	新株予約権の総数	30,000個												
(3)	発行価額	本新株予約権1個あたり金1,000円とするが、当該時点における株価変動等諸般の事情を考慮の上で本新株予約権に係る最終的な条件を決定する日として当社取締役会が定める平成30年11月6日から平成30年11月8日までの間のいずれかの日(以下「条件決定日」という。)において、決定される金額とする。												
(4)	当該発行による潜在株式数	潜在株式数：3,000,000株(新株予約権1個につき100株) 上限行使価額はありませぬ。 下限行使価額は条件決定日に決定しますが、下限行使価額においても、潜在株式数は3,000,000株であります。 本新株予約権の行使に際して交付する株式において、当社は保有する自己株式(6,796,762株)を活用する予定です。												
(5)	資金調達額	(差引手取り概算額) 6,080,000,000円												
(6)	行使価額及び行使価額の修正条件	当初の行使価額は、条件決定日の直前取引日の株式会社東京証券取引所(以下「東証」という。)における当社普通株式の普通取引の終値(同日に終値がない場合には、その直前の終値とし、以下「東証終値」という。)とします。本新株予約権の行使価額は、平成30年11月27日以降、本新株予約権の各行使請求の通知が行われた日の直前取引日の東証終値の92%に相当する金額に修正されます。ただし、修正後の価額が下限行使価額を下回ることとなる場合には、下限行使価額を修正後の行使価額とします。												
(7)	募集又は割当方法	第三者割当方式												
(8)	割当予定先	野村證券株式会社												
(9)	行使期間	平成30年11月27日から平成33年10月27日まで												
(10)	資金使途	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>具体的な使途</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>不動産事業領域拡大に向けた投資資金</td> <td>2,000</td> </tr> <tr> <td></td> <td>将来のM&amp;A投資資金</td> <td>4,080</td> </tr> <tr> <td></td> <td>合計</td> <td>6,080</td> </tr> </tbody> </table>		具体的な使途	金額(百万円)		不動産事業領域拡大に向けた投資資金	2,000		将来のM&A投資資金	4,080		合計	6,080
	具体的な使途	金額(百万円)												
	不動産事業領域拡大に向けた投資資金	2,000												
	将来のM&A投資資金	4,080												
	合計	6,080												
(11)	その他	当社は、本新株予約権の割当予定先である野村證券株式会社(以下、「割当予定先」という。)に対して本新株予約権を行使すべき旨及び行使すべき本新株予約権の数を指定することができること、当社は割当予定先が本新株予約権の全部又は一部につき、行使することができない期間を指定することができること、割当予定先は一定の場合に、当社に対して通知することにより、本新株予約権の取得を請求することができ、かかる請求がなされた場合、当社は本新株予約権の要項に従い、本新株予約権を取得すること、割当予定先は当社取締役会の承認を得ることなく本新株予約権を譲渡しないこと等について、金融商品取引法に基づく本新株予約権の募集に係る届出の効力発生後、当社と割当予定先との間で締結予定の買取契約において合意する予定であります。												

## 2 【その他】

第54期(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)中間配当については、平成30年10月31日開催の取締役会において、平成30年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	859,588千円
1株当たりの金額	25円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成30年12月4日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月6日

日本管財株式会社  
取締役会 御中

### P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 木下 昌久

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本管財株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本管財株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。